

令和4年度
日の出町（連結）
財務書類
(統一的な基準)

令和6年3月

目次

I. 本町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 日の出町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和4年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標） ..	5
(3) 指標の説明	5
III. 本町の財務書類について	6
1. 貸借対照表.....	6
(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）	7
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	9
2. 行政コスト計算書.....	12
(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	13
3. 純資産変動計算書.....	15
(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	16
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	19
IV. 参考資料	21
一般会計等財務書類4表	21

I. 本町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 日の出町の取り組み

こうした状況の中、日の出町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても日の出町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

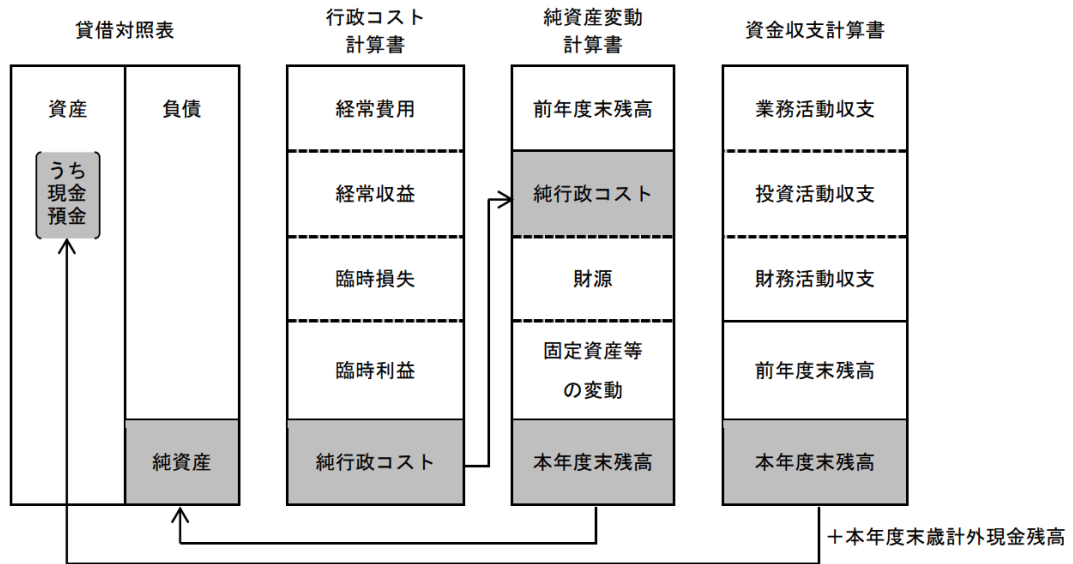
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和 4 年度決算分では令和 5 年 3 月 31 日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分			名 称
連結	全体	一般会計等	・一般会計
		特別会計	・国民健康保険特別会計 ・下水道事業会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合等		・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村公平委員会 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・西秋川衛生組合 ・阿伎留病院企業団 ・秋川流域斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		・日の出町土地開発公社 ・日の出町サービス総合センター株式会社

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和 4 年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和 4 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和 4 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	31,071,430	36,883,185	40,559,406
有形固定資産	29,716,557	35,222,391	38,149,264
（1）事業用資産	20,586,329	20,586,329	23,092,232
（2）インフラ資産	8,931,222	14,437,056	14,437,056
（3）物品	199,006	199,006	619,976
無形固定資産	94,709	94,709	97,551
投資その他の資産	1,260,164	1,566,085	2,312,590
（1）投資及び出資金	20,135	20,135	14,135
（2）投資損失引当金	—	—	—
（3）長期延滞債権	32,321	68,585	70,372
（4）長期貸付金	79,143	79,143	3,424
（5）基金	1,130,197	1,402,182	2,207,433
（6）その他	—	—	21,609
（7）徴収不能引当金	△ 1,632	△ 3,960	△ 4,383
2.流動資産	3,607,242	3,975,752	5,660,175
（1）現金預金	375,873	617,495	1,918,004
（2）未収金	13,885	63,520	349,227
（3）短期貸付金	—	—	—
（4）基金	3,218,185	3,298,003	3,381,875
（5）棚卸資産	—	—	13,854
（6）その他	—	—	480
（7）徴収不能引当金	△ 701	△ 3,265	△ 3,265
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	34,678,672	40,858,937	46,219,581
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	5,625,557	8,330,684	10,977,873
（1）地方債	4,787,960	7,466,874	9,403,970
（2）長期未払金	—	—	2
（3）退職手当引当金	837,597	863,810	1,334,153
（4）損失補償等引当金	—	—	—
（5）その他	—	—	239,748
2.流動負債	676,159	1,000,006	1,477,175
（1）1年以内償還予定地方債	567,885	884,838	1,134,887
（2）未払金	348	3,324	164,404
（3）未払費用	—	—	—
（4）前受金	—	—	3
（5）前受収益	—	—	—
（6）賞与等引当金	96,785	100,704	155,920
（7）預り金	11,141	11,141	20,917
（8）その他	—	—	1,044
負債合計	6,301,716	9,330,690	12,455,048
純資産の部	一般会計等	全体	連結
（1）固定資産等形成分	34,289,615	40,181,188	43,941,281
（2）余剰分（不足分）	△ 5,912,659	△ 8,652,941	△ 10,176,750
（3）他団体出資等分	—	—	1
純資産合計	28,376,957	31,528,247	33,764,533
負債及び純資産合計	34,678,672	40,858,937	46,219,581

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額 5,505,834千円
 - ・・・下水道事業特別会計の工作物 5,505,834千円による
- 地方債の差額 2,995,866千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・下水道事業特別会計で発行している地方債による

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額 2,505,903千円
 - ・・・主に西秋川衛生組合の事業用資産 1,098,848千円及び、
阿伎留病院企業団の事業用資産 1,037,830千円による

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定資産	31,071,430	30,829,968	241,462
有形固定資産	29,716,557	29,833,133	△ 116,576
(1) 事業用資産	20,586,329	20,632,254	△ 45,924
(2) インフラ資産	8,931,222	8,989,224	△ 58,002
(3) 物品	199,006	211,656	△ 12,650
無形固定資産	94,709	92,327	2,382
投資その他の資産	1,260,164	904,509	355,656
(1) 投資及び出資金	20,135	20,135	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	32,321	37,875	△ 5,554
(4) 長期貸付金	79,143	79,623	△ 480
(5) 基金	1,130,197	768,603	361,594
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,632	△ 1,727	96
2.流動資産	3,607,242	3,408,161	199,082
(1) 現金預金	375,873	591,489	△ 215,615
(2) 未収金	13,885	18,375	△ 4,490
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	3,218,185	2,799,135	419,050
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 701	△ 838	137
資産合計	34,678,672	34,238,129	440,544
負債の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定負債	5,625,557	5,925,493	△ 299,936
(1) 地方債	4,787,960	5,089,052	△ 301,093
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	837,597	836,441	1,156
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	676,159	695,661	△ 19,502
(1) 1年以内償還予定地方債	567,885	558,408	9,477
(2) 未払金	348	501	△ 153
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	96,785	109,187	△ 12,401
(7) 預り金	11,141	27,565	△ 16,424
(8) その他	—	—	—
負債合計	6,301,716	6,621,154	△ 319,438
純資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	34,289,615	33,629,103	660,512
(2) 余剰分（不足分）	△ 5,912,659	△ 6,012,129	99,470
純資産合計	28,376,957	27,616,975	759,982
負債及び純資産合計	34,678,672	34,238,129	440,544

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和3年度末残高と令和4年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 基金（流動資産）の増加 419,050千円
 - ・・・主に財政調整基金の積立 419,122千円による
- 基金（固定資産）の増加 361,594千円
 - ・・・主に社会資本等整備基金の積立 350,007千円による

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
１年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、１年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,279,616	11,735,189	15,344,718
1.業務費用	4,826,745	5,396,374	7,425,710
(1) 人件費	1,486,964	1,538,655	2,430,124
(2) 物件費等	3,191,972	3,598,713	4,603,135
(3) その他の業務費用	147,809	259,006	392,451
2.移転費用	3,452,871	6,338,815	7,919,008
経常収益	1,242,241	1,666,203	3,148,425
1.使用料及び手数料	128,153	513,008	1,667,555
2.その他	1,114,088	1,153,195	1,480,870
純経常行政コスト	7,037,375	10,068,986	12,196,294
臨時損失	453,265	453,265	461,801
臨時利益	1,569	1,569	8,110
純行政コスト	7,489,072	10,520,682	12,649,985

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額 2,885,944千円

・・・補助金等の差額 3,783,022千円及び、会計間の繰入金の相殺△ 953,054千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,862,772千円
介護保険特別会計	1,433,073千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 物件費等の差額 1,004,422 千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の物件費等 553,160 千円
- 移転費用の差額 1,580,193 千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の補助金等 2,485,237 千円及び、連結対象団体間の負担金・補助金等の取引の相殺△1,019,037 千円
- 使用料及び手数料の差額 1,154,547 千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の使用料及び手数料1,137,648千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
経常費用	8,279,616	8,382,451	△ 102,835
1.業務費用	4,826,745	4,931,693	△ 104,949
(1) 人件費	1,486,964	1,524,755	△ 37,791
(2) 物件費等	3,191,972	3,263,709	△ 71,736
(3) その他の業務費用	147,809	143,230	4,579
2.移転費用	3,452,871	3,450,758	2,113
経常収益	1,242,241	1,287,372	△ 45,131
1.使用料及び手数料	128,153	130,177	△ 2,025
2.その他	1,114,088	1,157,195	△ 43,107
純経常行政コスト	7,037,375	7,095,079	△ 57,704
臨時損失	453,265	763,120	△ 309,855
臨時利益	1,569	—	1,569
純行政コスト	7,489,072	7,858,199	△ 369,127

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和 3 年度と令和 4 年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時損失の減少 309,855千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時給付金等の減少によるもの

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・都等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	27,616,975	30,601,063	32,471,293
純行政コスト	△ 7,489,072	△ 10,520,682	△ 12,649,985
財源	8,240,512	11,441,182	14,006,520
(1) 税収等	4,919,970	6,298,533	7,166,450
(2) 国県等補助金	3,320,542	5,142,649	6,840,071
本年度差額	751,440	920,500	1,356,536
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	12,186	12,072	12,072
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 252
その他	△ 3,644	△ 5,388	△ 75,116
本年度純資産変動額	759,982	927,184	1,293,239
本年度純資産残高	28,376,957	31,528,247	33,764,533

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本町の純行政コスト 7,489,072 千円に対し財源は 8,240,512 千円であり、本年度差額は 751,440 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され、返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）、当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額 3,031,610千円
 - ・・・主に移転費用の差額 2,885,944千円による
- 財源の差額 3,200,670千円
 - ・・・各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,830,349千円
下水道事業特別会計	305,110千円
介護保険特別会計	1,445,193千円
後期高齢者医療特別会計	573,072千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,129,303千円
 - ・・・内訳は行政コスト計算書の項目で記載の通りです。
- 財源の差額2,565,338千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の財源2,531,897円及び、連結団体間の負担金・補助金の取引の相殺△1,019,037千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
前年度末純資産残高	27,616,975	26,968,361	648,614
純行政コスト	△ 7,489,072	△ 7,858,199	369,127
財源	8,240,512	8,488,279	△ 247,767
(1) 税收等	4,919,970	4,659,578	260,392
(2) 国県等補助金	3,320,542	3,828,701	△ 508,159
本年度差額	751,440	630,080	121,360
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	12,186	19,204	△ 7,019
その他	△ 3,644	△ 670	△ 2,974
本年度純資産変動額	759,982	648,614	111,367
本年度純資産残高	28,376,957	27,616,975	759,982

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの減少 369,127千円
 - ・・・主に臨時損失の減少 309,855千円による
- 国県等補助金の減少 508,159千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金等の減少による

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,338,833	1,706,409	
1.業務支出	7,603,621	10,822,170	
2.業務収入	8,924,763	12,510,888	
3.臨時支出	453,265	453,265	
4.臨時収入	470,956	470,956	
投資活動収支	△ 1,246,408	△ 1,260,310	
1.投資活動支出	1,347,232	1,361,134	
2.投資活動収入	100,824	100,824	
財務活動収支	△ 291,616	△ 621,472	
1.財務活動支出	558,699	919,555	
2.財務活動収入	267,083	298,083	
本年度資金収支額	△ 199,191	△ 175,373	205,147
前年度末資金残高	563,923	781,727	1,683,332
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	18,270
本年度末資金残高	364,732	606,354	1,906,749

前年度末歳計外現金残高	27,565	27,565	27,683
本年度歳計外現金増減額	△ 16,424	△ 16,424	△ 16,428
本年度末歳計外現金残高	11,141	11,141	11,255
本年度末現金預金残高	375,873	617,495	1,918,004

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,338,833千円のプラスとなっています。一方、投資活動収支は1,246,408千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、291,616千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は199,191千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額 367,576千円
 - ・・・主に下水道事業特別会計の業務活動収支 377,475千円による
- 財務活動収支の差額 △329,856千円
 - ・・・下水道事業特別会計の起債、償還差額による

統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書について資金収支の内訳は作成していません。全体と連結の本年度資金収支額の差額 380,520千円は、主に阿伎留病院企業団分 399,470千円によります。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
業務活動収支	1,338,833	1,041,171	297,662
1.業務支出	7,603,621	7,678,360	△ 74,739
2.業務収入	8,924,763	8,530,719	394,044
3.臨時支出	453,265	756,688	△ 303,423
4.臨時収入	470,956	945,500	△ 474,544
投資活動収支	△ 1,246,408	△ 1,008,740	△ 237,668
1.投資活動支出	1,347,232	1,410,689	△ 63,457
2.投資活動収入	100,824	401,949	△ 301,125
財務活動収支	△ 291,616	6,539	△ 298,155
1.財務活動支出	558,699	540,390	18,309
2.財務活動収入	267,083	546,929	△ 279,846
本年度資金収支額	△ 199,191	38,970	△ 238,161
前年度末資金残高	563,923	524,953	38,970
本年度末資金残高	364,732	563,923	△ 199,191

前年度末歳計外現金残高	27,565	10,433	17,132
本年度歳計外現金増減額	△ 16,424	17,132	△ 33,556
本年度末歳計外現金残高	11,141	27,565	△ 16,424
本年度末現金預金残高	375,873	591,489	△ 215,615

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出の減少 303,423千円、並びに臨時収入の減少 474,544千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時給付金等の支出、並びにその財源としての補助金収入の減少によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,071,430	固定負債	5,625,557
有形固定資産	29,716,557	地方債	4,787,960
事業用資産	20,586,329	長期未払金	-
土地	14,782,366	退職手当引当金	837,597
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,448,206	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,144,674	流動負債	676,159
工作物	1,024,490	1年内償還予定地方債	567,885
工作物減価償却累計額	△ 543,592	未払金	348
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,785
航空機	-	預り金	11,141
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,301,716
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,533	固定資産等形成分	34,289,615
インフラ資産	8,931,222	余剰分(不足分)	△ 5,912,659
土地	5,054,260		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,907		
工作物	7,954,414		
工作物減価償却累計額	△ 4,149,636		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,851		
物品	809,224		
物品減価償却累計額	△ 610,218		
無形固定資産	94,709		
ソフトウェア	94,709		
その他	-		
投資その他の資産	1,260,164		
投資及び出資金	20,135		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,321		
長期貸付金	79,143		
基金	1,130,197		
減債基金	-		
その他	1,130,197		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,632		
流動資産	3,607,242		
現金預金	375,873		
未収金	13,885		
短期貸付金	-		
基金	3,218,185		
財政調整基金	2,961,299		
減債基金	256,886		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 701	純資産合計	28,376,957
資産合計	34,678,672	負債・純資産合計	34,678,672

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,279,616
業務費用	4,826,745
人件費	1,486,964
職員給与費	1,297,411
賞与等引当金繰入額	96,785
退職手当引当金繰入額	1,156
その他	91,611
物件費等	3,191,972
物件費	2,415,545
維持補修費	92,058
減価償却費	684,369
その他	-
その他の業務費用	147,809
支払利息	24,945
徴収不能引当金繰入額	2,333
その他	120,531
移転費用	3,452,871
補助金等	1,575,361
社会保障給付	941,490
他会計への繰出金	934,881
その他	1,139
経常収益	1,242,241
使用料及び手数料	128,153
その他	1,114,088
純経常行政コスト	7,037,375
臨時損失	453,265
災害復旧事業費	11,779
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	441,486
臨時利益	1,569
資産売却益	1,569
その他	-
純行政コスト	7,489,072

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,616,975	33,629,103	△ 6,012,129
純行政コスト(△)	△ 7,489,072		△ 7,489,072
財源	8,240,512		8,240,512
税金等	4,919,970		4,919,970
国県等補助金	3,320,542		3,320,542
本年度差額	751,440		751,440
固定資産等の変動(内部変動)		651,534	△ 651,534
有形固定資産等の増加		557,990	△ 557,990
有形固定資産等の減少		△ 684,369	684,369
貸付金・基金等の増加		807,617	△ 807,617
貸付金・基金等の減少		△ 29,703	29,703
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12,186	12,186	
その他	△ 3,644	△ 3,208	△ 436
本年度純資産変動額	759,982	660,512	99,470
本年度末純資産残高	28,376,957	34,289,615	△ 5,912,659

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,603,621
業務費用支出	4,150,750
人件費支出	1,498,209
物件費等支出	2,507,603
支払利息支出	24,945
その他の支出	119,993
移転費用支出	3,452,871
補助金等支出	1,575,361
社会保障給付支出	941,490
他会計への繰出支出	934,881
その他の支出	1,139
業務収入	8,924,763
税収等収入	4,923,218
国県等補助金収入	2,759,409
使用料及び手数料収入	128,047
その他の収入	1,114,088
臨時支出	453,265
災害復旧事業費支出	11,779
その他の支出	441,486
臨時収入	470,956
業務活動収支	1,338,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,347,232
公共施設等整備費支出	557,990
基金積立金支出	785,242
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	100,824
国県等補助金収入	90,177
基金取崩収入	5,078
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	1,569
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,246,408
【財務活動収支】	
財務活動支出	558,699
地方債償還支出	558,699
その他の支出	-
財務活動収入	267,083
地方債発行収入	267,083
その他の収入	-
財務活動収支	△ 291,616
本年度資金収支額	△ 199,191
前年度末資金残高	563,923
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	364,732
前年度末歳計外現金残高	27,565
本年度歳計外現金増減額	△ 16,424
本年度末歳計外現金残高	11,141
本年度末現金預金残高	375,873